

中央環境審議会循環型社会部会事務局 御中

**2050年カーボンニュートラルを始めとした持続可能な社会に向け、循環経済を最大限利用した循環型社会の将来像及びそのアプローチに対する意見**

(公益社団法人) 日本消費生活アドバイザー・コンサルタント・相談員協会  
環境委員会 委員長 村上千里

〒102-0071 東京都千代田区富士見2-4-6 宝5号館2F

電話：03-6434-1125

電子メールアドレス：nacs-jimukyoku@nacs.or.jp

<意見募集内容>

2050年カーボンニュートラルを始めとした持続可能な社会に向け、循環経済を最大限利用した循環型社会の将来像及びそのアプローチについて、以下の3つの質問に対する回答を御検討ください。

質問1：2050年カーボンニュートラルを始めとした持続可能な社会の構築に向けて、製造、流通、販売、消費・使用、廃棄等のライフサイクル全般での適正な資源循環の取組（天然資源の消費抑制や環境への負荷低減の取組を含む。）の必要性についてどのように考えますか。

質問2：我が国においては、これまで3R（リデュース・リユース・リサイクル）の取組を積み上げてきたところですが、近年、シェアリングやサブスクといった新たなビジネスモデルが台頭してきています。循環経済の取組を企業の本業や様々な主体の取組として実施し、さらに深化させ、社会全体に拡大させていくには、どのような取組が考えられますか。

質問3：第四次循環基本計画では、環境的側面だけでなく、経済的側面や社会的側面も含め、これらを統合的に向上させていくことを目指した関連施策を盛り込んでいるところです。循環経済の取組を推進することになり、かつ、福祉や教育、貧困を始めとした「持続可能な開発目標」（SDGs）の実現にも貢献する取組として、どのようなものが考えられますか。

・質問1に関する意見：

カーボンニュートラル社会では、新たな資源の採掘や精錬などによる土地改変やエネルギーの大量消費が難しいことから、適正な資源循環の取組は重要と考えます。

そのためには事業者及び生活者の理解と取組みが何より必要ですが、十分に進んでいるとは言えません。

まずは資源循環の重要性（環境や人々の暮らしへの影響などを含む）をわかりやすく広報すること（例えばポータルサイトの開設など）、そして炭素税の導入や事業者のイノベーションへの支援などの経済的施策を通して、産業形態のトランジションを進めることが望まれます。

また消費者が商品を選択する際には、値段や品質等に加え、ライフサイクル全体で資源循環に寄与するものであるかを意識して選択できるように、商品には使用後や廃棄の際に分別するための識別表示をすること、そしてその啓発が必要だと思われます。

当会ではバイオマスプラスチックと生分解性プラスチックに関して昨年12月にアンケートを実施し、「バイオマスプラは全て生分解性があると考えていた」「生分解性プラは全てバイオマス由来だと考えていた」など、多くの消費者が誤解していることがわかりました。バイオプラスチック製品に関する消費者の適切な選択ならびに廃棄につなげるために、国はことばの整理を行い、資源循環に向けての消費者の適切な行動につなげるための啓発を行う必要があると考えます。

[http://www.nacs.or.jp/kankyo/study/enq\\_rep\\_bioplastics\\_2022.pdf](http://www.nacs.or.jp/kankyo/study/enq_rep_bioplastics_2022.pdf)

・質問2に関する意見：

シェアリングやサブスクといった取組は、環境負荷削減にどれだけの効果があるのかが、サービス提供者・利用者ともに十分わかっていない現状があるように思われます。

企業は実施するサービスの環境負荷に関して、データに基づいた評価を踏まえ進めていくこと、またそのデータは消費者（国民）に広く公開されていくことが求められると考えます。

参考：サーキュラーエコノミーを脱炭素化につなげるための必須条件を解明（国立環境研究所、東京大学、2021）

<https://www.nies.go.jp/whatsnew/20211215/20211215.html>

また空間のシェアやモノのシェア、クラウドファンディングといったようにシェアには様々な取組の分野があり、一方でデジタルプラットフォーム事業者を介したCtoCの場合

もあることから、製品やサービスの安全性や利用者の個人情報管理等、早急に課題を整理し、法的分野も含めた制度を整えることで、消費者が安心してサービスを利用できる環境を整えていただきたいと考えます。

・質問3に関する意見：

今後ますます増加する高齢者世帯が出すごみの問題は、SDGs 目標 11「住み続けられるまちづくりを」に深くかかわっていく課題と思われます。

高齢者世帯では大人用の紙おむつや中食用プラスチック容器が増加するほか、製品詰め替えやごみの分別そのものが難しくなってきます。また、ごみが重くて集積所に持っていくなくなるなどの課題もすでに顕在化しています。

自治体による高齢者ごみ出し支援制度は一部で始まっていますが、今後は事業者とも連携し、循環経済に資する事業に展開していくことが望まれます（紙おむつのリサイクルなど）。そうすることで、目標 8「働きがいも経済も」、目標 9「産業と技術革新の基盤をつくろう」などにもつながっていく可能性があると思われます。

参考「高齢者を対象としたごみ出し支援制度の実態調査」アンケート結果

（平成 31 年 3 月環境省環境再生・資源循環局 廃棄物適正処理推進課）

<https://www.env.go.jp/recycle/koureisha-anketo200519%EF%BC%88H31.3%EF%BC%89.pdf>

またフードドライブや子ども食堂の取組は、食品ロス削減の効果が注目されますが、本来は SDGs 目標 1「貧困をなくそう」、2「飢餓をゼロに」、3「すべての人に健康と福祉を」などの達成が主たる目的であり、11「住み続けられるまちづくりを」、17「パートナーシップで目標を達成しよう」にも広がっていく取り組みであると考えます。

平成 31 年度 持続可能な循環資源活用総合対策事業フードバンク実態調査事業報告書  
（令和 2 年 3 月 公益財団法人 流通経済研究所）

[https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku\\_loss/attach/pdf/foodbank-22.pdf](https://www.maff.go.jp/j/shokusan/recycle/syoku_loss/attach/pdf/foodbank-22.pdf)

以上